

事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に関する基本情報

				平成	30	年度
事業番号	362		事業名	防災対策費		
担当課	総務課防災室		担当係	防災係		
総合計画に最も関連ある施策	施策	3	安心安全な暮らしづくり	連絡先	0858-76-0203	
	施策体系	5	地域防災・防犯体制の推進	事業区分	□新規	
	主な事業	住民の防災意識の向上対策及び防災訓練の実施他			■継続	
予算区分	款	8	消防費	事業実施主体	■八頭町	
	項	1	消防費		□その他	
	目	1	非常備消防費	計画期間	開始	-
	事業	362	防災対策費		終了	-

2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載。 八頭町民					
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載。 災害時等から八頭町民の生命・財産を守るため、訓練等を通じて、日頃から防災・減災対策を講じ防災意識の高揚を図る。					
事業の内容	事業の規模や業務量などを具体的に記載。 地域防災計画に基づき「自助」・「共助」の考えに沿った町民の防災活動として、防災訓練の実施、防災教育の充実等を図る。住民が主体となった一時避難場所「支え愛避難所」の支援とともに、避難行動要支援者の避難支援等を行う。また、防災関係機関の体制整備とともに、配備及び動員体制の整備等により、災害応急対策に努める。					
事業の手段	どういう方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載。 災害対策本部運営訓練、福祉避難所運営訓練、自主防災組織防災訓練等の実施をするとともに、防災専門官(1名)の配置、地域防災士の養成、防災学習会の開催等により地域防災力の向上を図る。また、防災行政無線等による迅速かつ的確な情報伝達の充実、総合防災マップの作成・全戸配布等を実施するとともに、避難行動要支援者名簿及び個別避難支援計画の整備により要配慮者の支援を図り、避難勧告の発出整備、そして、災害時の連携備蓄品の更新整備に努める。					
事業の成果到達点	町民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図るとともに、「八頭町防災の日」など災害教訓の伝承に努める。また、平時から防災関係機関の組織体制の機能確認などを行い、円滑な相互協力を図る。					
根拠法令等	1	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし			法令等名→	災害対策基本法

3 活動指標、成果指標

活動指標		単位	事業の手段を図るものさし					
	A	集落数	防災訓練の実施集落数					
	B	人	防災士の養成					
	C							
	D							
成果指標		単位	事業の成果、到達点を図るものさし					
	A	%	防災訓練の集落実施率					
	B	%	防災士の養成・登録					
	C	%	総合防災マップ各戸配布率					
	D	%	連携備蓄品目標数量に対する整備率					

4 コスト

区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		R1年度
		実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	A	108	130	131	130	131	129	131
	B			3	3	3	3	3
	C							
	D							
成果指標	A	83	98	100	99	100	99	100
	B			100	100	100	100	100
	C			100		100	100	100
	D	100	100	100	100	100	100	100
トータルコスト	千円	4,831	5,047	8,184	6,201	17,203	23,317	17,543
担当職員数	人	0.4	0.4	0.4	0.40	0.4	1.00	1.0
職員人件費	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	8,000	8,000
事業費	千円	1,631	1,847	4,984	3,001	14,003	15,317	9,543
事業費財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円				2,230	2,202	
	県支出金(交付金・補助金)	千円			1,250	286	3,217	2,126
	地方債(借入金)	千円						
	事業収入(使用料・参加費等)	千円					1,100	1,000
	一般財源(単町費)	千円	1,631	1,847	3,734	2,715	7,456	9,989

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)

平成 30 年度

実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に) ・防災士の養成を行った。 ・防災備蓄品の更新を行った。 ・全集落を対象にした防災訓練の実施を推進した。 ・防災マップの更新を行い、全戸に配布するとともに、WEB版の防災マップをホームページに掲載した。
	成果(具体的に) ・防災士3名を養成し、地域防災力の向上を図った。 ・避難所の環境改善のため、マットや簡易ベッドなどの備蓄品を購入した。 ・129集落において防災訓練を実施し、集落での災害時の初動対応に係る訓練を行うことが出来た。 ・防災マップを更新したことにより、最新の見地による町内の危険箇所を知らしめることが出来た。

6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
必要性 (町民ニーズ)	20	20	①必要性が高い	行政の責務として防災対策を実施し、町民の生命・財産を守る必要がある。
		13	②どちらかと言えば必要性がある	
		7	③必要性が低い	
		0	④必要性がない	
妥当性 (町が行わなければならないか)	20	20	①町が行わないといけない	防災対策は行政の責務であり、町として町民の生命・財産を守る必要がある。
		13	②どちらかと言えば町が実施	
		7	③妥当性が低い	
		0	④妥当性がない	
効率性 (コスト削減の余地は無いか)	13	20	①効率的である	防災訓練の実施、備蓄品の更新など、効率的に実施している。
		13	②どちらかと言えば効率的である	
		7	③どちらかと言えば非効率的である	
		0	④非効率的である	
緊急性 (他事業に優先し実施する必要があるか)	20	20	①緊急性が高い	災害に対応するため、優先度の高い順に着実に実施していく必要がある。
		13	②比較的緊急性がある	
		7	③緊急性が低い	
		0	④緊急性がない	
成果 (目的の達成状況)	20	20	①成果が上がっている	防災マップの更新及び全戸配布、防災訓練の実施率の向上、防災備蓄品の更新、防災士の育成など成果は現れている。
		13	②どちらかと言えば上がっている	
		7	③どちらかと言えば上がっていない	
		0	④成果が上がっていない	

一次評価	事業の方向性	点数	評価点合計	判定に至った理由
1	1、拡充する	80点以上	93 評価点による判定 1	平成30年度は防災マップを改訂し、全戸配布を行った。令和元年度は、防災マップを基にし集落における水害想定での防災訓練を新たに進めている。今後とも地域防災力の向上に努めたい。
	2、現状維持	60～79点		
	3、改善・効率化し継続	50～59点		
	4、見直しの上縮小する	40～49点		
	5、終期設定し終了	30～39点		
	6、休止	20～29点		
	7、廃止	19点以下		

二次評価	事業の方向性	判定説明・意見
1	1、拡充する	本事業においては、防災会議や防災対策本部の運営、防災備蓄施設や備蓄品の管理、防災訓練の実施など防災対策・減災対策に関する取組を行っている。近年では、全国で大きな地震が発生するとともに、地球環境の変化に起因すると思われる豪雨による大規模な水害も全国的に発生しており、防災対策の重要性を改めて認識しなければならないところである。防災・減災対策は、ハードとソフト両方での総合的な対応が必要であり、避難施設の環境整備や物資の備蓄、他事業である急傾斜地崩壊対策や砂防・治山事業、建物の耐震化等のハード面における対策と併せて、防災訓練による防災意識の醸成と初動体制の確立、各家庭による防災物資の備蓄等のソフト面での取組も重要である。本町においては、これまで避難所や備蓄施設等のハード整備を行うとともに、平成19年に9月1日を「防災の日」と定め、毎年、防災の日の直近の日曜日には、集落の自主的な運営を基本とした防災訓練を実施し、防災技術の向上と防災意識の高揚を図るための取組を行っている。成果指標では、これまでの集落の防災訓練参加率(実施率)は着実に増加して、平成28年度には98%、平成29・30年度には99%という非常に高い水準に達しており、継続的に本取組を進めてきた成果が数値として表れているものと認められる。令和元年度には、土砂災害・洪水・地震の複数の災害を想定した防災訓練を実施することとなり、実施内容の充実化を図りながら、今後も集落の自主性を尊重した防災訓練を継続して行っていただきたい。また、平成30年度から、防災全般に関する専門知識や経験を有する者を「防災専門員」として新たに配置していることから、災害対応体制の強化、避難所の環境改善、避難所の開設・運営の円滑化等災害対策の更なる強化につなげていただきたい。
	2、現状維持	
	3、改善・効率化し継続	
	4、見直しの上縮小する	
	5、終期設定し終了	
	6、休止	
	7、廃止	

7 課題及び今後の方向性

課題	事業活動に当たり、一番の問題と捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所 7月豪雨の経験を教訓として、避難所の運営体制や物品の備蓄状況等の見直しを行った。今後より良い避難運営を行っていくためにも、改善していきたい。
今後の方向性	上記課題を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか 防災マップの更新と併せて指定避難所の見直しも行ったところであり、避難所の運営方法の再検討、備蓄品の充実等を行っていく。